

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主所属	事業群 :教育庁義務教育課、事業群 :教育庁高校教育課
施策名	(5) グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり	課(室)長名	事業群 :加藤 盛彦、事業群 :狩野 博臣
事業群名	子どもたちが直接外国語に親しむ体験活動の推進	事業群関係課(室)	
	小・中・高を通じた外国語教育の充実		
	高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>我が国の言語や伝統・文化に対する理解を深めるとともに、外国語教育の充実により、外国語によるコミュニケーション能力の育成を進めます。</p> <p>小学校低・中学年から英語に慣れ親しむ活動時間を設定したり、高学年に中学校の学習内容を関連づけたりするなど、小中の連続性を考慮した教育課程の編成・実施等、英語教育の充実に資する取組の普及・促進を図ります。</p> <p>高等学校において、外国語指導助手(ALT)等の積極的な活用や外国語を学ぶ実践的な機会を提供することにより、生徒の国際理解を促進するとともに、外国語によるコミュニケーション能力を高めます。</p>	<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none">) 様々な体験活動、県独自教材の活用によるコミュニケーション能力の育成(事業群)) ネイティブスピーカー(ALT等)を活用した実践的なコミュニケーション活動を実施(事業群)) 英語・中国語・韓国語を実践的に学ぶ語学研修等を実施(事業群)
---	---

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合	目標値	/	35%	40%	45%	50%	60%	60% (R2)	
		実績値	31.3% (H26)	32.8%	38.8%	43.4%	41.6%	/	進捗状況	
		達成率	/	93%	97%	96%	83%	/	やや遅れ	
県学力調査(英語)で6割以上理解している中学生の割合	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	目標値	/	60%	65%	70%	70%以上を維持	70%以上を維持	70%以上を維持 (R2)		
	実績値	51.9% (H27)	56.4%	24.5%	37.8%	38.5%	/	進捗状況		
達成率	/	94%	37%	54%	55%	/	遅れ			
外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	目標値	/	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持 (R2)		
	実績値	90.7% (H24-26平均)	91%	91.8%	92.3%	93.6%	/	進捗状況		
達成率	/	100%	100%	100%	100%	/	順調			

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名 所管課(室)名	事業 期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核 事業	
				H30実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			主な指標	H30目標	H30実績	達成率			
				R元実績						R元目標	R元実績				
				R2計画						R2目標	R2実績				
1	取組 項目	小学校からの英語教育 ボトムアップ事業費	R元-R2	/	/	/	公立小中学校の児童生徒・教員	小学校外国語教育の早期化・教科化に向けて、教員の指導力及び英語力の向上を目指し、外国語の指導経験の少ない教員を対象に県内3カ所、2日間の研修を281名に対して実施した。		活動 指標	イングリッシュ・サポート・キャンプの開催(回)		/	/	/
				3,104	2,343	11,136			3		3	100%			
		義務教育課		4,067	3,051	11,165	根拠法令	外国語の学習を肯定的に促している児童の割合(%)	/	/	/	70	72.6	103%	
2	取組 項目	外国語指導助手招致 費	S62-	/	/	/	高校生	定時制課程(夜間部)と通信制課程を除く、すべての県立高校にALTを配置した。	活動 指標	県立学校(定・通信制を除く)において、外国語指導助手が参加する授業実施率(%)	/	/	/	事業の成果 ・外国語指導助手が参加する授業の実施によって、生徒の外国語学習の意欲や外国語への興味・関心を高めることができた。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・生徒のコミュニケーション能力の向上、英語学習のモチベーションの向上、地域での国際理解の促進に寄与している。	
				232,426	232,426	1,594				100	100	100%			
				225,642	225,642	3,182				100	100	100%			
		高校教育課		234,164	234,164	3,190	根拠法令	教育基本法、学校教育法	外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国語への興味・関心が高まった生徒の割合(%)	90	92.3	102%	90		
3	取組 項目	これからの社会を生き抜く力を持ったグローバル人材育成事業	(R2 新規) R2-4	/	/	/	高校生	海外での語学研修とグローバル企業への訪問研修、各学校や生徒の国際的素養を身に付けるための取組を推進することにより、グローバルな視野を持って社会を牽引する人材の育成を図る。	活動 指標	本事業拠点校において海外研修等に参加した生徒数(修学旅行を除く)(人)	/	/	/		
				19,500	6,928	6,380				根拠法令	グローバルな視野や課題発見・解決能力が身についたと思う生徒の割合(%)	35	/		/
		高校教育課		/	/	/	英語・中国語・韓国語の語学研修、企業訪問研修の実施、生徒の国際的素養を高める学校の取組への支援を行うことによりグローバル人材の育成を図った。	活動 指標	国指定のスーパーグローバルハイスクール事業に係る「課題研究」の実施時数(時間)	/	/	/	120		154
4	取組 項目	長崎から世界へ！高校生グローバルチャレンジ	(R元 終了) H27-R元	/	/	/	高校生	英語・中国語・韓国語の語学研修、企業訪問研修の実施、生徒の国際的素養を高める学校の取組への支援を行うことによりグローバル人材の育成を図った。	活動 指標	本事業対象校において高校又は大学で長期海外留学を希望する生徒の割合(%)	/	/	/	事業の成果 ・長崎県グローバルハイスクール支援事業の対象校において、グローバルな課題に関する研究に力を入れ、グローバル人材の育成に寄与することができた。	
				19,300	10,582	4,783				76	71	93%			
		高校教育課		14,908	8,123	6,363	根拠法令	76	62	81%					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

様々な体験活動、県独自教材の活用によるコミュニケーション能力の育成(事業群)	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>小学校においては、授業改善が着実に進んでおり、「イングリッシュ・サポートキャンプ」や「英語専科教員研修」等が、その一助となったものとする。小学校段階で培ったコミュニケーションの素地を中学校でどのように引き継ぎ、伸ばしていくかが今後の課題である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>小学校に対しては、各学校の好事例や県独自教材を積極的に紹介し、各学校の取組を支援していく。中学校に対しては、県内英語科教員一人一人に英語教育を充実させる当事者としての意識をもたせるため、研修会の在り方等を工夫・改善する。</p>
ネイティブスピーカー(ALT等)を活用した実践的なコミュニケーション活動を実施(事業群)	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>今後新学習指導要領の実施に伴い、これまで以上に「聞く」「読む」「話す」「書く」の英語4技能の育成が求められるため、生徒の英語による発信力をさらに高めていく必要がある。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>外国語指導助手や英語教員に対する研修において、表現力を高める具体的な教授法等を習得させ、コミュニケーション活動を中心とした授業を実施する。</p>
英語・中国語・韓国語を実践的に学ぶ語学研修等を実施(事業群)	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>英語・中国語・韓国語を学ぶ生徒への海外での語学研修の機会の提供や、長崎県スーパーグローバルハイスクール支援事業の対象校におけるグローバルな課題をテーマにした探究的な学習の支援を行った。語学研修の参加者の語学学習への意欲向上にもつながっていることから、今後はWWLコンソーシアム構築支援事業を通じて、グローバル社会で活躍できる人材を育成し、さらなる成果の普及を進める必要がある。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>語学研修及び探究的な学習の内容をさらに深める取組を支援するとともに、その成果を広く他校に発信し、アドバンス・ラーニング・ネットワークの構築をより強固で広範なものとするよう努める。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	小学校からの英語教育ボトムアップ事業費 義務教育課	イングリッシュ・サポートキャンプについて、多くの教員が参加しやすいよう実施時期を変更するとともに、研修プログラムに体験活動を多く取り入れることで、内容の充実を図る。		これまで国費で進めていた英語教育推進協議会を県としての事業に移行し、さらなる充実を図る。また、小学校教員と中学校英語教員の合同による研修等の充実により、各市町と協力しながら小中の連携を推進していく。	終了
2	取組項目 ii	外国語指導助手招致費 高校教育課	外国語指導助手や英語教員に対する研修において、表現力を高める具体的な教授法等を習得させることに重点を置くなど内容の充実を図る。		生徒のコミュニケーション能力等の向上を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。	現状維持
3	取組項目 iii	これからの社会を生き抜く力を持ったグローバル人材育成事業 高校教育課	R2新規		令和2年度における事業の実施状況を見ながら、必要な見直しがあれば検討していく。	現状維持

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点